

1. 爆弾テロ相次ぐ

①高級ホテルで爆発、1人負傷

10/14深夜、ヤンゴンにある高級ホテル「トレーダースホテル」で爆発があり、宿泊客の米国人女性1人が負傷した。地元警察は爆弾による爆発とみて調べを進めているもようだ。ミャンマーでは11日に中部の町タウンゲーの宿泊施設で爆弾が爆発して2人が死亡したのをはじめ、13日にもヤンゴンで手製爆弾の爆発で2人が負傷するなど、爆弾事件が相次いでいる。犯行声明は出ていないという。

②外務省、ヤンゴン市内、マンダレー市内及びバゴー地域における爆発事件等の発生に伴う注意喚起スポット情報

10月11日から14日にかけて、ヤンゴン市内、マンダレー市内及びヤンゴン市北部のバゴー地域にて6件の爆発事件及び爆発未遂事件が発生しました。報道等によれば、各事件の詳細は以下のとおりです。

- (1) 10月11日、バゴー地域タウンゲー市内ホテルで手製小型爆弾による爆発事件が発生し、2名が死亡、1名が負傷した。なお、本事件発生前の9日、同地域ピュー地区において、トラック型公共バス車内にて同様の小型爆発物が発見されていた(警察により処理済み)。
- (2) 10月13日、ヤンゴン市インsein地区ソープワージーゴン区ピー通り沿いのバス停で手製小型爆発物が爆発し、バス停の看板、いす及び屋根等が損壊した。この爆発による負傷者はなし。
- (3) 10月13日、ヤンゴン市タケタ地区の市場入口付近に駐車していた貨物トラックの脇でゴミ集めをしていた少年2名が発見した置時計が爆発し、同少年2名が軽傷を負った。
- (4) 10月14日、ヤンゴン市アロン地区の飲食店「ウエスタン・パーク2」で、清掃員が黒いビニール袋に入った不審物を発見した(その後、爆弾であることが確認された)。
- (5) 10月14日、マンダレー市内中心部の飲食店「シュエバー」付近で置き時計と組み合わせて時限爆弾に改造された米国製のM67爆弾が発見された(警察により爆発処理済み)。
- (6) 10月14日、ヤンゴン市内中心部の邦人を含む外国人がよく利用する「トレーダースホテル」客室の浴室に置かれていた爆弾が爆発し、室内にいた米国人女性1名が負傷した。

③ミャンマー東部で爆弾、1人死亡＝中国国境近くの町

10/16夜と17朝、ミャンマー東部のシャン州ナムカムで、爆弾が計3回爆発し、1人が死亡、1人が負傷した。独立系メディア「ビルマ民主の声(DVB)」が地元警察の話として伝えた。

④爆弾事件で8人拘束、観光と外国投資妨害狙いか

10/18、ミャンマー警察は、ヤンゴンの高級ホテルなどで最近発生した一連の爆弾事件で、容疑者8人を拘束したと明らかにした。動機については「観光事業と外国からの投資を妨害するため」との見方を示した。警察によると、拘束した容疑者のうち1人は少数民族カレン族の武装組織「カレン民族同盟(KNU)」の元メンバー。一連の事件の首謀者とみて警察が行方を追っている男(30)も、KNUと関わりがあるという。

⑤少数民族武装組織、関与を否定

ミャンマーで起きた連続爆弾事件について、少数民族カレン族の武装組織「カレン民族同盟(KNU)」は関与を否定している。KNUの軍事部門「カレン民族解放軍(KNLA)」のソー・ジョニー最高司令官は独立系メディア「イラワジ」に対し、「われわれはジャングルにいる。爆弾事件については一切承知していない」と主張。「誰の犯行か知らないし、提供する証拠もない。やったのはわれわれのメンバーではない」と述べた。

⑥全国のホテルに警備強化指示

10/18、ミャンマーのホテル・観光省は、ヤンゴン地域を中心に発生した一連の爆弾事件を受け、全国のホテルに対し警備を強化するよう指示した。

⑦外国企業、警備態勢を強化

ミャンマーで外国企業を中心に多くの企業が警備員を増員するなど警備態勢を強化している。連続爆弾事件を受けた措置。警備会社も事件後、警備員の再研修を実施している。

⑧ミャンマー爆発事件、観光業界に影響広がる

ヤンゴンにある高級ホテルなどで起きた一連の爆発事件で、観光業界への影響が広がっている。欧米諸国などが渡航に注意を呼び掛けていることもあり、ヤンゴンのホテルを中心に予約キャンセルが相次いでいるという。

2. 政治関連情報

①ミャンマー政府、カチン武装勢力と合意

10/10、ミャンマー政府は、少数民族武装勢力「カチン独立軍(KIA)」の政治組織「カチン独立機構(KIO)」と和平交渉を行い、政府が提案している「全国停戦協定」の締結に向けて協力していくことで合意したと発表した。

②カチン民主民族会議が政党登録、15年選挙で

ミャンマー北部に位置するカチン州の少数民族系政党カチン州民主民族会議(KNCD)が選挙委員会から政党として認可されたことが分かった。KNCDは2015年の総選挙に向けて今年8月、選挙委員会に政治政党としての登録申請を出していた。2010年に行われた前回の総選挙には参加していない。

③政治犯56人を釈放

10/08、ミャンマー政府は政治犯56人を釈放した。国営テレビが伝えた。テイン・セイン大統領は年内に全ての政治犯を釈放する意向を表明しており、その一環とみられる。ミャンマーでは2011年3月のテイン・セイン政権発足後、徐々に政治犯が釈放されてきたが、なお100人以上の政治犯が拘束されているとみられている。

④全国停戦協定締結めぐり少数民族指導者が会談へ

ミャンマーの各少数民族武装勢力の指導者が10月30日から3日間、北部カチン州ライザにあるカチン族武装組織「カチン独立機構(KIO)」の本部に集まり、11月に政府と全国停戦協定を締結するかどうか協議する。KIOは11月3日に政府側と協議を行う。政府と少数民族側との協議の仲介役を務める関係者が明らかになった。

⑤非難声明に罰金100円＝野党に嫌がらせ？

10/10、ミャンマーの最大野党・国民民主連盟(NLD)のスポークスマン、ニャン・ウイン氏(70)は、党が出した非難声明を理由に罰金1000チャット(約100円)の支払いを裁判所から命じられたことを明らかにした。2012年4月の補選で不正があったと非難したところ、怒った選管が裁判所に訴えた。

⑥反イスラム暴力、最も深刻な脅威

10/24、ミャンマーの人権状況を調査している国連のキンタナ特別報告者は、国連総会第3委員会でも最新報告を行い、ミャンマー各地で少数派イスラム教徒に対する排斥感情や暴力が広がっていることに懸念を表明。キンタナ氏は委員会に提出した報告書の中で、著名な仏教僧侶が指導する「969運動」と呼ばれる宗教運動が反イスラム感情をあおっているとして、関係者の訴追を含む対応を政府に勧告した。この僧侶は急進派のウィラトゥー師で、米タイム誌が今年6月、「仏教徒テロの顔」と報じた。

3. 工業団地・資源開発関連情報

①外国企業31社が関心、チャウピュー開発コンサル入札

西部ラカイン州のチャウピュー経済特区(SEZ)の開発コンサルティング会社の入札で、外国企業31社が応札に関心を示しているようだ。関心を示しているのは16カ国・地域の企業で、中国5社、シンガポール4社、ドイツと米国3社などとなっている。

②中国へのパイプライン、税収は年9億ドルか

西部ラカイン州チャオピューから中国国境までのパイプラインの権益を持つ中国石油天然ガス集団(CNPC)が、通過の見返りとしてミャンマー政府に支払う金額は、9億米ドル(約900億円)——。ミャンマー政府は先に、年間18億米ドルを30年間にわたって受領すると発表していた。

③ラカイン州のチタン、中国へ

ミャンマーの民間企業であるゴールド・ファインダー社は、同国西部のバングラデシュ国境に近いラカイン州の海岸で確認したチタンを中国に輸出する計画だ。ゴールド・ファインダー社は昨年11月、ラカイン州ヤタエ・タウン、マウンドーの両郡区の海岸にチタンが埋蔵していることを確認した。

④ミャンマーの天然ガス向けプラットフォーム完成＝今年末に稼働へタイ石油会社

国営タイ石油会社(PTT)の資源開発会社、PTTエクスプロレーション・アンド・プロダクション(PTTEP)は、ミャンマー・マルタバン湾のゾーティカ天然ガス田に設置する海上プラットフォームが完成し、シンガポールから現地に向けて搬送すると発表した。ゾーティカ鉱区はヤンゴンから南に約300キロ、タイ国境に近いダウエイから290キロ沖にある。

⑤ガス・パイプライン全面稼働＝中国ミャンマー間、2500キロ

10/20、ミャンマーから中国に天然ガスを供給するパイプラインが全面稼働した。パイプラインはミャンマー西部チャウピューから中国南西部に向けて伸び、総延長は2500キロ以上。中国雲南省、貴州省、重慶市、広西チワン族自治区に供給する。

⑥タイ、ミャンマーから1万MW購入＝政府間協定を締結へ

10/08、タイのポンサック・エネルギー相は、ミャンマーから計1万メガワット(MW)の電力を購入するため交渉していると明らかにした。タイ側は、ミャンマー・シャン州マイトン水力発電所から7000MW、国境近くのダウエイ地区に建設する石炭火力から2000～3000MWを購入する方針。

⑦ミャンマーのティラワ経済特区、近く着工へ ダウエイ開発協力、12月に判断

10/10、ミャンマーへの日本の大規模な協力事業であるティラワ経済特区が近く着工することが分かった。

一方、これとは別に、ミャンマー南部でタイ政府などが計画するダウエイ開発で、日本に協力を求めている問題では、日本政府は、今年12月に東京で開く日・ASEAN(東南アジア諸国連合)特別首脳会議で判断する見通し。

⑧ダウエイ開発で協議 ミャンマー・タイ首脳会談

10/10、ミャンマーのテイン・セイン大統領とタイのインラック首相は、東南アジア諸国連合(ASEAN)関連会議出席のため訪れているブルネイの首都バンダルスリブガワンで会談し、両国が共同で進めるミャンマー南部のダウエイ経済特区開発を中心に協議した。

⑨ダウエイ開発、日本は関心維持

ミャンマー運輸省のハン・セイン副大臣はこのほど、同国南部のダウエイ経済特区(SEZ)開発事業への参加を日本が引き続き検討していることを明らかにした。

⑩マンダレーで工業団地開発

ミャンマー第2の都市マンダレー近郊で、物流基地や商業・住宅施設も備えた1万エーカー(約4,000ヘクタール)のマンダレー・モータ工業団地が年内に着工する。軽工業をメインとしながらもインドや中国向け製品の物流拠点として育てたい考えだ。また中国・インド国境へは500キロ以内で到達できる地の利を生かした倉庫業や軽工業を誘致する。

4. その他

①カレン州都の職業教育、タイが支援

タイの職業教育委員会のチャイヤブルック事務局長は、ミャンマーの職業訓練学校2校に、カリキュラム策定で協力する方針を明らかにした。ミャンマー当局と会談し、タイ北部メーホンソン県に隣接するカヤ州の州都ロイコー(ルインコー)と、ターク県に隣接するカレン州の州都パーンにある職業訓練校への支援実施を提示した。

②2年以内に2万の村に電気

ミャンマーのキン・マウン・エイ畜産・漁業・地方開発副大臣はこのほど、今後2年以内に全国2万の村に電気を供給する方針を表明した。

③中国から1億ドル借り入れ

10/18、ミャンマー政府は、中国輸出入銀行から1億ドルを借り入れる融資契約に署名した。今回の融資をめぐっては年利4.5%の高利に対して一部の国会議員から批判の声が上がっていたが、国会は最終的に8月22日に承認していた。

④西部のホテル事業に外国投資誘致

ミャンマー政府は、西部ラカイン州タンドウエーでのホテル地区事業に外国投資を誘致する計画で、政府が総額50億チャット(約520万ドル)の予算を計上したと明らかにした。地方政府による道路建設などの建設・開発を支援する。

⑤新空港、来年初めに着工

バゴー地域に新設される「ハンタワディ国際空港」の建設は2014年初めに開始される。同空港から80キロ離れ、ミャンマーの現在の主要な玄関口となっているヤンゴン国際空港は、旅客数の増加に対応するため改修される。ただ、周囲に軍用空港や住宅地区があるため大幅な拡張には限界がある。

5. 最近の外資の進出状況

・フォード、ヤンゴンに店舗開設し新車投入

米フォードはこのほど、ヤンゴンに同国初の販売店舗を開設。現在はスポーツタイプ多目的車(SUV)「レンジャー」「エクスプローラー」、乗用車「トーラス」を置くが、数カ月以内にトラックを含むフルレンジのラインアップにする予定。

・日本たばこ、現地生産へ

10/09、日本たばこ産業(JT)はミャンマーにたばこ工場を建設していることを明らかにした。

・台湾ボトリング大手、来年末にヤンゴンで操業

台湾の包装資材メーカーでボトリング大手の宏全国際は、早ければ来年末にもミャンマー工場を完成、稼働させる。ヤンゴン市「ミンガラドン」で既に3万平方メートルの土地を購入し、年末までに着工する予定だ。

・中国有色鉱業、ミャンマーでニッケル事業

中国の非鉄金属大手、中国有色鉱業集団(CNMC)とミャンマー鉱業省は、ミャンマーで8億ドル規模のニッケル合弁事業に向けた準備を進めている。合弁事業が計画されているのは、ミャンマー中部のタガウン地方に位置する「タガウンタウン・ニッケル・フェロニッケル鉱山」。

・炭酸カルシウム大手、ミャンマーに工場建設

スイス系炭酸カルシウム大手、スリンオムヤ・ケミカルズ(タイランド)は、ミャンマーに炭酸カルシウムの新工場を建設する計画を明らかにした。スリンオムヤは現在、タイ中部ロブブリ県(タイ)の工場で年間 90 万トン、ベトナムの2工場で 20 万トンの炭酸カルシウムを生産。90%をタイ国内で販売し、残り 10%をミャンマーなどに輸出している。

・TBS、ミャンマー国営放送と提携

10/15、TBSテレビは 15 日、ミャンマーの国営放送局、ミャンマー・ラジオ・アンド・テレビジョン(MRTV)とニュース報道の友好協力協定を結んだ。

・MOECO が支店設立へ

三井石油開発のシンガポール子会社MOECOアジア(MAP)はミャンマーに支店を開設する。今年3月に発表した海洋「M-3」鉱区の開発に参加するために支店を開設する。

・韓国のポスコ、カラー鋼板工場を今月着工

韓国のポスコ鋼板は、今月にもミャンマーに年産5万トン規模のカラー鋼板工場を着工し、新興市場進出に弾みをつける。国内市場が伸び悩むため、海外市場の攻略を強化する狙いだ。

・中国有色鋳業、ニッケル採掘に8 億ドル投資

ミャンマー鋳山省はこのほど、同省と中国有色鋳業集団(CNMC)がミャンマー中部サガイン管区タガウン地区のタガウンタウン鋳床で、8億米ドル(約 800 億円)を投資して大規模なニッケル生産の合弁事業を進める計画であることを明らかにした。

・マレーシアの車部品 APM、バギーに工場

10/16、マレーシアの自動車部品メーカーのAPMオートモーティブ・ホールディングスは、ミャンマーに工場を開設すると発表した。投資額は最初の3年間で 900 万米ドル(約8億9,000 万円)となる見込み。

・上組、ミャンマーにトラック輸送合弁会社=11月に農産物対象

10/17、港湾物流大手の上組は17日、現地企業との合弁で11月にミャンマーにトラック輸送会社を設立する方針を明らかにした。当面、主にコメなど農産物を輸送する計画だ。水運や鉄道も組み合わせ、将来的には、ティアワやダウェイに計画されている経済特区の工業製品の生産活動への対応も視野に入れる。

・マレーシアのAPMオートモーティブ、ミャンマーでの部品製造で投資認可取得

10/16、日産車の車両組み立て・販売を手掛けるマレーシア企業タンジョン・グループ傘下の車両部品製造会社APMオートモーティブ・ホールディングスは、ミャンマー南部バギーの工業地区での部品やモジュールの組み立てについて、ミャンマー投資委員会(MIC)から投資認可を取得したと発表した。

・広告の中央宣興タイ、ヤンゴンに2新会社設立

10/15、中央宣興タイランドは、ヤンゴンに子会社2社を設立したと発表した。12月から事業をスタートする。中央宣興タイは、今年に入り既にミャンマーに3社を設立済み。

・ノックエア、バンコク～ヤンゴン便11月から

11/01から予定通り、タイの格安航空ノック・エアラインズ(NOK)は、バンコク～ヤンゴン便を就航する。ボーイング 737-800 型機を投入し、日、月、水、金の各曜日にバンコク～ヤンゴン便を運航する。

・チアメント、ヤンゴンで市場調査サービス開始

アジア地域への進出支援などを手掛けるチアメント(東京都渋谷区)は、ヤンゴンで市場調査サービス「ASEANリサーチ」を開始した。消費行動や顧客満足度、企業イメージなどに関する調査を最短 10 日で完了させる。調査費用は 1カ国 48 万円～。

・ケッペル・ランド、セドナ・ホテル・ヤンゴンの増築工事開始

10/22、シンガポール政府系複合企業ケッペル・コープの不動産開発部門ケッペル・ランドは、ヤンゴンに所有する五つ星ホテル「セドナ・ホテル・ヤンゴン」の増築工事の起工式を行った。8000万米ドルを投じ、客室数420室、29階建てのタワーホテルを建設する。完成予定は2016年。

・タイ大手「カラバオデー」ミャンマーとカンボジアで生産

10/22、タイの栄養ドリンクメーカー「カラバオ・タワンデー」は、今後3～5年以内にミャンマーとカンボジアで現地生産する計画を明らかにした。ミャンマーとカンボジアの工場建設にはそれぞれ2億～3億バーツを投資する予定。

・シンガポール不動産開発ヨマ、ミャンマーで独VWのサービス施設運営へ

10/22、シンガポール取引所(SGX)上場のミャンマー不動産開発会社ヨマ・ストラテジック・ホールディングスは、ミャンマーで自動車大手フォルクスワーゲン(VW)車の整備・修理を行うサービスセンターを共同運営すると発表。今月にも営業を開始する。

・台湾の兆豊と第一金融、ミャンマーでM&A検討

10/23、台湾の政府系金融持ち株会社の兆豊金融控股(メガ・ホールディングス)と第一金融控股がそれぞれ、ミャンマーの銀行の合併・買収(M&A)を検討しているという。ミャンマー当局は、金融市場の飽和を懸念して、新たな銀行ライセンスを発給しない意向で、進出希望の台湾の銀行には、地元銀のM&Aや合併を希望しているという。

•**アジアワールド、ヤンゴンに高層ビル**

ミャンマーで建設事業などを手掛けるアジアワールドが最大の都市ヤンゴン市から 32 階建ての高層ビル2棟を建設する認可を取得した。建設予定地はヤンゴン中心部のピャロードとボージョーアウンサンストリートとの交差点付近とインヤー湖近くにあるヤンゴン大学付近。

•**タイ鋼材ミルコン、ミャンマー工場の建設検討**

タイの建設鋼材・棒鋼製造のミルコン・スチール・インダストリーズ(MILL)は、来年にもミャンマーに進出する方針を明らかにした。タイからの建設用鉄鋼材の輸出販売と並行して、ミャンマーで小規模な建材工場の建設を検討する。

•**マレーシアのセンチュリーソフト、ミャンマーで代理販売契約**

10/22、ソフト開発事業などを傘下に持つマレーシア証券取引所(ブルサ・マレーシア)上場企業のセンソフ・ホールディングスは、ミャンマー企業と同国での代理販売契約を結んだと発表した。

•**豊田通商、インフラ車両供給でミャンマー建設省と契約**

10/25、豊田通商は、ミャンマー建設省とインフラ整備用車両を供給する契約を締結したと発表した。タイ国境に沿った山岳地帯である同国南東部に位置し、長年の紛争で荒廃したカレン州での道路整備で使用する車両として、日本政府と共同で日野自動車のダンプトラックなど27台を2014年から納入する計画。

•**カールスバーグ、バゴーに新工場建設**

デンマークのビール醸造大手カールスバーグは、ヤンゴン近郊のバゴー管区でビール工場を建設すると発表した。新工場は、バゴー管区に 54 エーカー(約 22 ヘクタール)の土地を確保して建設。

•**国交省、ミャンマーとオープンスカイ合意**

10/25、国土交通省はミャンマー政府との協議で、成田空港を含むオープンスカイ(航空自由化)に合意したと発表。首都圏以外の空港では、相手国からの乗客を自国経由で第三国に運ぶことも相互に自由化する。

•**ドイツのDHLグローバルフォワーディング、ヤンゴンに事務所**

10/25、ドイツの国際輸送物流DHLグループのDHLグローバルフォワーディングは、ミャンマー・ヤンゴンにオフィスを設置し、同国のカンントリーマネジャーを駐在させる。東南アジア事業の強化を図るのが狙い。

以上